(注)本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2020年6月)

【内政】

● 8日,5月17日に実施された地方選挙で選出された地方議員による市長の選出が、ベナン全 土77の全ての市において完了した。野党FCBE党は、7市において市長を輩出した。他70市 は2大与党系市長。(9日, La Nation 紙)

【治安・保健】

- 14日未明, UP党所属のモコ国民議会議員が新型コロナウイルス感染により死去した。それを受け、16日、議員を含むすべての国民議会関係者に対し、一斉PCR検査が実施された。 (17日, La Nation 紙)
- 24日, 新型コロナウイルスの感染者が24時間で115名増加し, 1,017名に達したことが公表された。死者は14名。(26日, Le Matinal 紙)
- 24日, コトヌ南111km の沖合で, ガーナ船籍の漁船が武装集団に襲われ, 乗組員6名(うち韓国人5名, ガーナ人1名)が拉致された。(26日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ビオ・チャネ計画・開発相及びワダニ経済・財務相は、7.6%と予想されていた2020年の経済成長率を、新型コロナウイルスの影響を考慮し、3.5%に下方修正した。(12日、L'Économiste 紙)
- 22日に経済・財務省により発表された声明によれば、米格付け会社スタンダード&プアーズによるベナンのソブリン格付けが「B+安定」を維持した。2018年12月から同評価を維持している。(23日, La Nation 紙)

【文化・その他】

● 2日, 新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月中旬より閉鎖されていた教会・モスク等の 宗教施設及び公共交通機関が再開した。(2日, La Nation 紙)

※下記内容は, La Nation 紙, Le Matinal 紙, L' Evénement Précis 紙, L' Économiste 紙, および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

・8日,5月17日に実施された地方選挙で選出された地方議員による市長の選出が、ベナン全 土77の全ての市において完了した。野党FCBE党は、7市において市長を輩出した。他70市 は2大与党系市長。(9日, La Nation 紙) ・29日、仏紙 Jeune Afrique 紙電子版は、25日夜から26日にかけてベナン国内で軍人を含む 集団がクーデタを企画したことを報じた。事件発生の真偽は確認できていない。(30日、Le Matinal 紙)

【外政】

- ・9日, ベナン外務・協力省は、世界の大使館削減政策に基づき、7月31日以降在マリ・ベナン 大使館を閉鎖することを決定した。(12日, Le Matinal 紙)
- ・ 18日, ジョベヌ憲法裁判所長官は、小西淳文駐ベナン日本国大使の離任に係る表敬訪問を 受け、両国関係について意見交換を行った。(19日, La Nation 紙)
- ・ペン駐ベナン中国大使は、23日付 La Nation 紙及び24日付 L'Économiste 紙に寄稿し、17日に開催された中国主催の新型コロナ対抗特別サミットの成果について語った。(24日, La Nation 紙)

【治安・保健】

- ・2日,新型コロナウイルス蔓延防止のため一時的に閉鎖されていた公共交通機関が運行を再開し, バーも営業再開した。(3日, La Nation 紙)
- ・8日, ベナン政府は、新型コロナウイルス感染による4人目の死者が発生したこと及び感染者が288名になったことを公表した。(9日, Le Matinal 紙)
- ・14日未明, UP党所属のモコ国民議会議員が新型コロナウイルス感染により死去した。それを受け、16日、議員を含むすべての国民議会関係者に対し、一斉PCR検査が実施された。 (17日, La Nation 紙)
- 16日, ベナン国内の新型コロナウイルス感染者が572名, 死者が12名に達したことが公表された。(18日, Le Matinal 紙)
- ・ 17日, パラク市においてピストルを個人製造していた男が逮捕された。(19日, Le Matin Libre 紙)
- ・20日, ジュグ市において, 殺害された警察官の遺体が路上で発見された。犯人はわかっていない。(22日, La Nation 紙)
- ・ 23日, コトヌ市ベドコ交差点において自動車事故が発生し, 2名が死亡, 複数の重傷者を出した。(24日, Le Matinal 紙)
- ・24日, 新型コロナウイルスの感染者が24時間で115名増加し, 1,017名に達したことが公表された。死者は14名。(26日, Le Matinal 紙)
- ・ 24日、コトヌ市ミセボ地区の古着屋で火災が発生し、建物が全焼した。死者はなかった。(26日、La Nation 紙)
- ・ 24日, コトヌ南111km の沖合で, ガーナ船籍の漁船が武装集団に襲われ, 乗組員6名(うち韓国人5名, ガーナ人1名)が拉致された。(26日, Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 2日, 世銀はベナンの食糧生産の向上及び農産物市場へのアクセス改善を目的に, ベナン政府に1億6千米ドルの資金援助を行うことを決定した。(4日, L'Économiste 紙)
- 3日,政府は、製油所建設に向け、協力調査団と契約することを閣議決定した。(4日, La Nation 紙)
- ドスウイ農業・畜産・漁業相は、2019年度の漁獲量が88,500トンであったことを公表した。2 018年の71,000トンに比べ24,7%の増加である。(10日、L'Économiste 紙)
- ビオ・チャネ計画・開発相及びワダニ経済・財務相は、7.6%と予想されていた2020年の経済成長率を、新型コロナウイルスの影響を考慮し、3.5%に下方修正した。(12日、L'Économiste 紙)
- 17日,政府は若年層の雇用促進のための特別プログラムを採択することを閣議決定し、タロン大統領は、民間もしくは公共企業に2年間の任期付きで毎年2千人を雇用することを発表した。(12日, La Nation 紙)
- 19日, 小西淳文駐ベナン日本国大使は, 草の根無償資金協力の枠組みで建設したグラズエ第2中学校の引渡式を実施した。(23日, L'Économiste 紙)
- ・ 22日に経済・財務省により発表された声明によれば、米格付け会社スタンダード&プアーズによるベナンのソブリン格付けが「B+安定」を維持した。2018年12月から同評価を維持している。(23日、La Nation 紙)
- 2014年度対ベナン食糧援助(KR)まで日本による食糧援助のベナン側実施機関であった食料安全保障公社(ONASA)の販売拠点責任者が、公金横領で有罪判決を受けた。(24日、La Nation 紙)
- 22日、ワダニ経済・財務相とブリュモー駐ベナン・フランス大使及びアイエAFD所長は、コトヌ市雨水排水、人材教育、農業エコロジーに関する3事業(総額約400億CFAフラン、80億円)の合意書に署名した。(25日、La Nation 紙)
- ・ 26日, 世銀は再生可能エネルギー及びデジタル経済分野を対象にベナンへ290億CFAフラン(約58億円)を融資することを決定した。(30日, La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ 2日,新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月中旬より閉鎖されていた教会・モスク等の 宗教施設及び公共交通機関が再開した。(2日, La Nation 紙)
- 9日, アベノンシ外務・協力相とリーチ・スイス国際協力事務所長は, 教育の質向上支援プログラムの一環で, 複数の合意文書に署名した。(10日, La Nation 紙)
- 13日, 幼少・初等・中等教員採用試験がベナン全土61箇所の会場で実施され, 53,656名の 志願者が受験した。(15日, Le Matinal 紙)
- 17日, 政府はウィダ市に国際文化センターを建設すべく、パートナーシップ協定を国際文化センター協会、ウィダ市長と締結することを閣議にて承認した。(18日, La Nation 紙)

・ 30日、カッポ中等・技術教育・職業訓練相は、今年度のBEPC(中等教育終了証)取得試験の出願者が149,398名であることを発表した。昨年度から56,339名の減少である。(7月1日, La Nation 紙)